

住宅リフォーム助成の意義

海老名市 下山房雄

今まで、私の購読紙の「東京」「赤旗」に思い溢れて投書をするのが何回かありましたが、すべて没でした。

<http://e-kyodo.sakurane.jp/simoyama/120612toukyousinbunm.pdf>

最近の没事例は、左掲の全国商工新聞「読者の広場」投稿原稿です。

いま全国各地で、住民の生活と業者の営業を支え発展させる政策として、住宅リフォーム助成制度が要求され実現もされてきています。ところが、この制度を個人の財産形成への税金投入だとして助成に反対する議論があります。とんでもない議論です。

江戸落語「寿限無」が「食う寝る所に住む所」と言うように、また経済学の古典「国富論」が「住宅が有用であるのは衣服や家具が有用であるのと同じ」と書いているように、住宅の購入や補修は消費生活に不可欠なことです。革新都政下の七五〇七九年、政府統計では財産形成だとして消費支出に入れない「土地家屋購入・家屋増改築」費を考慮した生計費指数を東京都が算定発表したのは誠に正当でした。

斎藤貴男さんの著書『消費税のカラクリ』によれば（一六八頁）、ヨーロッパでは住宅補修のみならず住宅取得までも付加価値税非課税です。これも、住宅が生活の基盤だからという考えからでしょう。

高齢化で医療費がかさむと同じで、住宅も老朽化すれば修理改築費がかさみます。「生活第一」が政治の目的ならば、自治体行政がリフォーム助成を行うのは全く正当です。新自由主義政治のもとで困難に追い込まれている小零細業者の営業を支えることにもなります。

大企業の資産Ⅱ内部留保増の政策（法人税減など）に対してこそ、税金資産形成投入反対の議論をするべきです。生活・営業の困難を救う助成への税金投入は必要です。

（七九歳・読者）

ところが、何と「東京」9月7日5面の投稿欄「発言」に左掲の投稿採用がありました。消費税増税や原発問題で、大手紙としては例外的に反対の論調を貫いてい

る「東京」ですが、消費税増税反対は小沢と同じで、その前に行政改革、議員定数削減など、やるべきことがあるという論調です。従って、左掲の様な投稿は没かと思っていたのですが、採用になったものです。なお、タイトルは「東京」がつけたもの、右線部分は「東京」による改筆（原文は括弧内）ですが、私の意を曲げるものではありません。ダメモトで実践するという営為が実った稀有の事例で喜んでいます。ご報告します。

下山房雄

定数削減で是正はダメ

無職 下山房雄 79（神奈川県海老名市）

九月一日付けの本紙トップ記事は、衆院小選挙区の人口最少区⇨高知3区と人口最多区⇨千葉4区を比べ、議員一人当り人口は後者が前者の二・五倍弱であることを示した(す)。そして「議員一人を選出するのに必要な人口が最多、つまりは一票がもつとも軽い」と解説、「全国で最も民意が届きにくい選挙区」と断じている。同感だ。だが同じ論理を地域空間の格差から、定数削減前後の格差にも応用すべきではと私は考える。議員定数を減らすことは、議会に民意を届けにくくする(するものだ)。

2012年(平成24年)9月7日(金曜日)

発言

定数削減で 是正はため

無職 下山 勇雄 79
(神奈川県海老名市)

一日付の本紙一面記事は、衆院小選挙区の人口最少区＝高知3区と人口最多区＝千葉4区を比べ、議員一人当たり人口は後者が前者の二・五倍弱であることを示した。そして、「議員一人を選出するのに必要な人口が最多、つまりは一票が最も軽い」と解説、「全国で最も民意が届きにくい選挙区」と断している。同感だ。

だが、同じ論理を地域空間の格差から、定数削減前後の格差にも応用すべきではと私は考える。議員定数を減らすことは、議会に民意を届けにくくする。民主党が過日、衆院採決を強行した衆院四十五議席減では、一票の価値は〇・九となり、大阪維新の会(橋下徹党首)の定数半減案では一票の価値は半減だ。

民主党が過日、衆院採決を強行した衆院45議席減では、一票の価値は〇・九となり、維新の会＝橋下氏の定数半減案では一票の価値は半減だ。

選挙区間の格差是正は比例選挙の全面化で実現すべきであり、定数削減をからませてもらえない。

◇現代労働組合研究会のHPへ (TOP)

<http://e-kyodo.sakura.ne.jp/roudou/111210roudou-index.htm>